

貸借対照表（食肉市場事業会計）

食肉市場事業会計は、日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。

◎資産の部では、南港市場用地などの事業用資産が、資産総額のほぼ全体を占めています。

資産総額は、前年度に比べ建物の減価償却などにより、216百万円減少（㉑10,913百万円⇒㉓10,696百万円）しています。

◎負債の部では、南港市場開設等のための他会計借入金、負債総額の約9割を占めています。

負債総額は、前年度に比べ地方債や退職手当引当金の減などにより、112百万円減少（㉑14,324百万円⇒㉓14,212百万円）しています。

◎純資産（資産総額－負債総額）は、104百万円減少（㉑▲3,411百万円⇒㉓▲3,515百万円）しています。

平成31年3月31日現在

（単位：百万円）

【資産の部】	30年度	29年度	増減額	【負債の部】	30年度	29年度	増減額
流動資産	60	50	10	流動負債	112	112	▲0
現金預金	—	—	—	地方債	58	57	0
未収金	—	—	—	短期借入金	1	1	—
貸倒引当金	—	—	—	賞与引当金	52	53	▲0
基金	—	—	—	未払金	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
短期貸付金	60	50	10	リース債務	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	固定負債	14,099	14,211	▲112
固定資産	10,636	10,863	▲226	地方債	234	292	▲58
事業用資産	10,575	10,741	▲166	長期借入金	13,296	13,298	▲1
インフラ資産	—	—	—	退職手当引当金	568	621	▲52
重要物品	1	1	▲0	損失補償等引当金	—	—	—
リース資産	—	—	—	長期未払金	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	リース債務	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
出資金	—	—	—	負債合計	14,212	14,324	▲112
信託受益権	—	—	—	【純資産の部】	30年度	29年度	増減額
基金	—	—	—	累積余剰	▲3,515	▲3,411	▲104
貸倒引当金	—	—	—	評価・換算差額等	—	—	—
長期貸付金	60	120	▲60	純資産合計	▲3,515	▲3,411	▲104
貸倒引当金	—	—	—	負債及び純資産合計	10,696	10,913	▲216
その他債権	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
資産合計	10,696	10,913	▲216				

【短期貸付金】

貸付金のうち、令和元年度に償還期限が到来するもの

・内訳	前年度比
大阪市食肉市場株式会社貸付金	(+10百万円)
60百万円	

【事業用資産】

南港市場用地など

・主な内訳	取得原価	前年度比
土地	8,050百万円	(—)
建物	8,810百万円	(—)
減価償却累計額	▲6,359百万円	(▲176百万円)
減価償却の割合	72.1%	(+1.9ポイント)

【長期貸付金】

貸付金のうち、令和2年度以降に償還期限が到来するもの

・内訳	前年度比
大阪市食肉市場株式会社貸付金	(▲60百万円)
60百万円	

・増減：短期貸付金への振替により、前年度に比べ60百万円減少しています。

【地方債（流動）】

食肉市場事業における施設整備等に関する地方債うち、令和元年度の償還予定額

【賞与引当金】

令和元年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額（共済費含む）のうち、貸借対照表日（平成31年3月31日）時点の負担相当額（平成30年度分）

【地方債（固定）】

食肉市場事業における施設整備等に関する地方債のうち、令和2年度以降の償還予定額

【長期借入金】

南港市場開設等のための他会計借入金のうち、令和2年度以降に返済期限が到来するもの

【退職手当引当金】

貸借対照表日（平成31年3月31日）時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

【地方債の計上について】

新公会計制度では、各会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当する地方債残高は公債費会計に計上しています。

行政コスト計算書(食肉市場事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、市場の運営費や維持管理費などの「物にかかるコスト」、職員の給料などの「人にかかるコスト」があり、これらで経常費用のほぼ全体を占めています。
前年度に比べ「物にかかるコスト」や「人にかかるコスト」の減などにより、109百万円減少（291,929百万円⇒301,819百万円）しています。
◎経常収益では、一般会計からの繰入金の「他会計からの繰入金」、施設使用料などの「使用料及び手数料」があり、これらで経常収益の約9割を占めています。
前年度に比べ「使用料及び手数料」の減などがあるものの「国・府支出金」や「他会計からの繰入金」の増などにより、14百万円増加（291,700百万円⇒301,715百万円）しています。
◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ124百万円増加（29▲228百万円⇒30▲104百万円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は、▲104百万円となっています。

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日
(単位：百万円)

【人にかかるコスト】
627百万円（前年度比：▲39百万円）
行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト
・増減：給与減額措置の見直しによる給与関係費の増などがあるものの、退職手当引当金繰入額の減などにより、前年度に比べ39百万円減少しています。

【物にかかるコスト】
1,179百万円（前年度比：▲63百万円）
公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト
・増減：物件費（委託料）の減などにより、前年度に比べ63百万円増加しています。

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
【経常費用】	1,819	1,929	▲ 109	【経常収益】	1,715	1,700	14
給与関係費	627	612	15	市税	—	—	—
賞与引当金繰入額	52	53	▲ 0	地方譲与税	—	—	—
退職手当引当金繰入額	▲ 52	1	▲ 53	交付金	—	—	—
物件費	888	949	▲ 61	地方特例交付金	—	—	—
維持補修費	110	112	▲ 1	地方交付税	—	—	—
減価償却費	180	180	▲ 0	保険料	—	—	—
支払利息及び手数料	5	6	▲ 0	分担金及び負担金	—	—	—
貸倒損失	—	—	—	使用料及び手数料	501	513	▲ 12
貸倒引当金繰入額	—	—	—	国・府支出金	18	—	18
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	他会計からの繰入金	998	987	10
棚卸資産売却原価	—	—	—	棚卸資産売却収入	—	—	—
扶助費	—	—	—	受取利息及び配当金	0	1	▲ 0
負担金・補助金・交付金等	6	12	▲ 6	その他経常収益	196	198	▲ 1
他会計への繰出金	—	—	—				
その他経常費用	—	—	—				
【経常収支差額】					▲ 104	▲ 228	124
【特別損失】	0	—	0	【特別利益】	—	—	—
資産除売却損	0	—	0	資産売却益	—	—	—
災害による損失	—	—	—	資産受贈益	—	—	—
貸倒損失	—	—	—				
出資金評価損	—	—	—	事業再編等に伴う移転損益	—	—	—
事業再編等に伴う移転損益	—	—	—	その他特別利益	—	—	—
その他特別損失	—	—	—				
【特別収支差額】					▲ 0	—	▲ 0
【当年度収支差額】					▲ 104	▲ 228	124

【使用料及び手数料】
使用料及び手数料による収益
・主な内訳
食肉処理場使用料 262百万円（▲5百万円）
面積割使用料 191百万円（▲7百万円）
売上高割使用料 46百万円（▲0百万円）
前年度比
・増減：食肉処理場使用料、面積割使用料及び売上高割使用料の減により、前年度に比べ12百万円減少しています。

【他会計からの繰入金】
一般会計からの繰入金による収益

【その他経常収益】
他の科目に属さない収益
・主な内訳
電気・水道維持料 187百万円（▲5百万円）
前年度比
・増減：電気・水道維持料の減などにより、前年度に比べ1百万円減少しています。

キャッシュ・フロー計算書(食肉市場事業会計)

◎市場の運営などに要する支出と施設使用料などの収入との差額である行政サービス活動収支差額は22百万円のプラスとなっています。
前年度に比べ「物件費支出」の減などにより、68百万円増加(29▲45百万円⇒3022百万円)しています。
◎固定資産取得支出の増があるものの、貸付金回収元金収入により、投資活動収支差額は36百万円のプラスとなっています。
◎行政サービス活動収支差額および投資活動収支差額のプラスによって地方債の償還をまかなっていることがわかります。
◎なお、地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【使用料及び手数料収入】
使用料及び手数料による収入
・主な内訳 前年度比
食肉処理場使用料 262百万円(▲5百万円)
面積割使用料 191百万円(▲7百万円)
売上高割使用料 46百万円(▲0百万円)
・増減：食肉処理場使用料、面積割使用料及び売上高割使用料の減により、前年度に比べ12百万円減少しています。

【他会計からの繰入金収入】
一般会計からの繰入金による収入

【給与関係費支出】
給料、職員手当等に関する支出
・増減：給与減額措置の見直しによる増などにより、前年度に比べ16百万円増加しています。

【物件費支出】
他の科目に属さない消費的性質の支出
・主な内訳 前年度比
委託料 496百万円(▲66百万円)
光熱水費 338百万円(+17百万円)
・増減：委託料の減などにより、前年度に比べ61百万円減少しています。

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
【行政サービス活動収入】	1,715	1,700	14	【投資活動収入】	50	50	—
市税収入	—	—	—	資産売却収入	—	—	—
地方譲与税収入	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
交付金収入	—	—	—	貸付金回収元金収入	50	50	—
地方特例交付金収入	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
地方交付税収入	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
保険料収入	—	—	—	その他投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金収入	—	—	—	【投資活動支出】	13	—	13
使用料及び手数料収入	501	513	▲12	固定資産取得支出	13	—	13
国・府支出金収入	18	—	18	基金積立金	—	—	—
他会計からの繰入金収入	998	987	10	出資金支出	—	—	—
棚卸資産売却収入	—	—	—	貸付金支出	—	—	—
受取利息及び配当金収入	0	1	▲0	他会計への繰出金支出	—	—	—
その他行政収入	196	198	▲1	保証金等支出	—	—	—
【行政サービス活動支出】	1,692	1,745	▲53	【投資活動収支差額】	36	50	▲13
給与関係費支出	681	664	16	【財務活動収入】	—	52	▲52
物件費支出	888	949	▲61	地方債収入	—	—	—
維持補修費支出	110	112	▲1	借入金収入	—	52	▲52
支払利息及び手数料支出	5	6	▲0	他会計からの繰入金収入	—	—	—
扶助費支出	—	—	—	その他財務活動収入	—	—	—
負担金・補助金 ・交付金等支出	6	12	▲6	【財務活動支出】	59	56	2
他会計への繰出金支出	—	—	—	地方債償還金支出	57	56	0
その他行政支出	—	—	—	借入金償還金支出	1	—	1
【行政サービス活動収支差額】	22	▲45	68	リース債務償還金支出	—	—	—
【当年度現金預金増減額】	—	—	—	他会計への繰出金支出	—	—	—
【財務活動収支差額】	▲59	▲4	▲54	その他財務活動支出	—	—	—

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
固定資産の取得および売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【貸付金回収元金収入】
貸付金を回収したことによる収入
・内訳 前年度比
大阪市食肉市場
株式会社貸付金 50百万円(—)

【固定資産取得支出】
固定資産の取得に関する支出
・内訳 前年度比
工作物の取得 13百万円(皆増)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【地方債償還金支出】
地方債の償還による支出